

Title	「中国の特色ある現代軍事力体系」構築と「威嚇」力：二〇一三～一三年の中国人民解放軍
Sub Title	Peoples liberation army in 2012 through 2013 spring : a modern military force structure with Chinese characteristics and the threatening power
Author	安田, 淳(Yasuda, Jun)
Publisher	慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会
Publication year	2014
Jtitle	慶應義塾大学日吉紀要. 中国研究 (The Hiyoshi review of Chinese studies). No.7 (2014. ) ,p.73- 89
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA12310306-20140331-0073">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA12310306-20140331-0073</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 「中国の特色ある現代軍事力体系」構築と「威嚇」力

——二〇一二～一三年の中国人民解放軍

安田 淳

## 第一節 はじめに

二〇〇三年に出版された『中国軍事百科全書』は、軍事思想、戦略、作戦、装備、法制度等を広く網羅するいわゆる「工具書」であるが、その第二版が二〇一二年に発行された。同書には十年前の初版から一万六千四百項目が増補されたが、それは中国人民解放軍（以下、中国軍）のこの十年間の成長と発展とを十分示唆している。たとえば「統合」、「一体化」、「情報」、「ネット」、「戦闘力生成モデル」といった用語が新たに加わり、「スーパーコンピュータ」、「有人宇宙飛行」等の従来からの用語にも新たな説明が加えられた。新たな項目は七十五パーセント増加したとされている。

中国における国防費の長期継続的な増大をはじめとして、中国軍の発展に関心が集まり、わが国に対する中国の

軍事的脅威が懸念されている。二〇一二年から二〇一三年にかけて、中国において「軍事闘争の準備」という表現が多用されたことを、あたかも戦争準備が進んでいるかのようにわが国のマスコミは伝えた。たしかに前述の『中国軍事百科全書』第二版にも、「軍事闘争の準備面での項目」が列挙されたと言われる。<sup>2)</sup> またたとえば、濟南軍区では部隊に対する具体的な「軍事闘争の準備状況の検閲」が全面的に展開されていると報道された。<sup>3)</sup> 二〇一二年九月に北京軍区空軍を視察した郭伯雄中央軍事委員会副主席は、「軍事闘争の準備を筆頭とする各種の任務を申し分なく完成する」ことを強調した。<sup>4)</sup>

もとより脅威は意図と能力の掛け算と言われ、能力の向上が意図と相まって初めて現実のものとなる。しかしさしあたり中国軍はこの能力の準備に努力しているとすれば、潜在的な脅威度が高まりつつあることは間違いない。ただし「軍事闘争の準備」はあくまで「準備」であって、戦争の「発動」ではない。そこが意図と能力の掛け算と言われる所以である。

ところで、二〇一二年から二〇一三年にかけて中国共産党・中国政府それぞれの指導部体制の大きな交代があった中国では、最高軍事指導体制も新しくなった。二〇一二年十一月の中国共産党第十八期中央委員会第一回全体会議は、同会議で選出された中央政治局常務委員会の指名に基づき、新たな党中央軍事委員会主席を習近平（党総書記、国家副主席）、副主席を范長龍（上将、党中央政治局委員）、許其亮（上将、党中央政治局委員）、委員を常万全（上将）、房峰輝（上将、総參謀長）、張陽（上将、総政治部主任）、趙克石（上将、総後勤部長）、張又俠（上将、総装備部長）、吳勝利（上将、海軍司令員）、馬曉天（上将、空軍司令員）、魏鳳和（中將、第二砲兵司令員）とすることに決定した。また、二〇一三年三月の第十二期全国人民代表大会第一回会議は習近平を国家主席とともに中華人民共和國中央軍事委員会主席に選出し、その指名に基づいて副主席及び委員を決定した。<sup>5)</sup>

そこで本稿は、中国の軍事的脅威を考察する際の基礎的な作業として、中国の軍事体制に大きな変動があった二〇一二年から二〇一三年にかけての中国軍の動向の中から特徴的な事象を抽出し、その能力の発展ぶりと抱える問題を検討することで、中国の軍事的脅威を考察するものである。

## 第二節 各軍種の発展と「中国の特色ある現代軍事力体系」

第十八回党大会で発表された胡錦濤による報告において、「中国の特色ある現代軍事力体系を構築する」ことが提起された。これは具体的には、引き続き軍種・兵種の構造を調整すること、新たな戦闘力建設を加速すること、ネット防御体系を構築すること、中国の特色ある戦略的威嚇力を完備すること、近代化された武装警察力建設を加速すること、国防動員と後方支援建設の質を向上させることと解釈されている。<sup>6)</sup> この「中国の特色ある現代軍事力体系を構築する」というスローガンは、胡錦濤が提唱した「中国の特色ある」というフレーズを用いていることから、党、政、軍の一線を退いた胡錦濤がその影響力を残すために打ち出したものとも考えられるが、これについては別途検討の必要があるであろう。

軍・兵種の整備においては、中国軍やはり海空軍力と戦略ミサイル能力の向上に傾注している。海軍は、「近海防御から遠海防御へ転換」することが求められているが、たしかに遠洋航海能力を着実に獲得し向上させている。二〇一二年十一月～十二月に、東海艦隊のミサイル駆逐艦、ミサイル護衛艦各二隻、補給艦一隻と艦載ヘリコプターが西太平洋に進出し訓練を実施した。<sup>8)</sup>すでに西太平洋における訓練は「恒例」となっている。<sup>9)</sup>また北海艦隊の三隻からなる遠洋訓練艦隊は、二〇一三年一月～二月に宮古海峡から西太平洋に進出し、その後バシー海峡から南シナ海

へ入って訓練を実施し、同じルートで帰投した。<sup>10</sup> 遠洋への進出には補給が重要であるが、二〇一二年十一月には東海艦隊が「新型総合補給艦」による護衛艦三隻への洋上同時補給訓練を実施した。<sup>11</sup> また補給艦ばかりでなく、たとえば南海艦隊は装備、燃料、糧食、医療等の総合保障体系を確立したと伝えられるように、後方支援体制も発展しつつある。長期間の航海においても新鮮な食材を確保できることもたびたび報じられているが、それは潜水艦部隊にまで及んでいる。<sup>12</sup> 長期航海における食事は、乗員の士気に関わる重要な問題である。さらに八月には独自開発の海上緊急修理プラットフォーム（浮きドック）が初めて三軍合同作戦統合演習に投入された。<sup>13</sup> これは海軍の大部分の艦艇及び水陸両用設備の緊急修理を行うことができると言われる。

また海軍はその遠洋航海能力を、非伝統的安全保障脅威への対応や対外プレゼンスの確立にも応用しているが、そのもっとも象徴的な行動がアデン湾への護衛艦艇部隊の継続的な派遣と、病院船の活用である。大型病院船「和平方舟」号は二〇一一年にパナマ運河を通峡し中南米を訪問して医療活動を行ったが、十分な医療設備とともに遠洋航海に必要な情報通信設備を有している。<sup>14</sup> また二〇一二年四〜九月には、練習艦「鄭和」が十四か国を歴訪する世界一周航海を実施した。海軍艦艇によるこの世界一周は十年ぶり二度目で、単艦による練習航海としては初めてであったが、遠洋航海能力の育成とともに「威力、平和、文明」というイメージを世界に示す企図があった。<sup>15</sup>

大連で建造され海上公試が行われていた空母は、九月に「遼寧」と命名されて海軍へ引き渡され、引き続き試験と訓練が行われた。<sup>16</sup> 十一月には中国が自主開発したとする「殲15」艦載機の離着艦が行われた。<sup>17</sup> それに際して張軍社・海軍軍事学術研究所副所長は、艦載機の戦力化にはまだ二年以上、空母部隊としての戦力化にはまだ四、五年を必要とすると述べたが、後に同氏は二、三年で艦載機と空母艦隊の共同訓練が完成するとも述べているので、その試験・訓練は順調に進んでいるのかもしれない。また空母は人道主義的救援任務にも使用できるとして、その平

和的な利用の可能性が強調され、軍事的脅威感を薄めようとしている。青島軍港には四年をかけて空母のための施設が整備され、二〇一三年二月に同艦が初めてここに入港し母港となった。<sup>(22)</sup>

空軍の「攻防兼備」戦略は引き続き掲げられているが、新世代航空機や新型対空ミサイルなどの新鋭兵器装備の発展が目指されている。二〇一二年三月には国防部報道官が、ステルス戦闘機と見込まれる「殲20」の試験は計画に基づいて行われていると表明し、五月にはその二機目の試作機が初飛行に成功したと香港紙が伝えた。<sup>(24)</sup> 十月には次世代ステルス戦闘機「殲31」が試験飛行に成功したとも報じられている。<sup>(25)</sup>

二〇一三年一月には、同じく国産自主開発による「運20」大型輸送機が初飛行した。<sup>(26)</sup> 中国軍の目指す遠距離兵力投射にとっても人道主義的救援任務にとっても輸送機部隊の充実化は緊要である。輸送機部隊はここ十年で三十回以上、二十三か国に及ぶ国際輸送実績を達成し、また国内災害派遣にも活躍していることが誇示されている。<sup>(27)</sup>

兵器装備の更新ばかりでなく、戦力向上にはさまざまな努力が払われている。空中給油訓練は多様な環境や条件下で行われ、近年ではより実戦に即して展開されている。<sup>(28)</sup> また国産自主開発による早期警戒管制機が三軍共用の早期警戒管制指揮能力を獲得したとされる。<sup>(29)</sup> 「早期警戒管制機の父」と言われる王小謨・中国電子科学技術集団公司科学技術委員会副主任に二〇一二年度国家最高科学技術褒賞が授与されたことは、このことと関係あるかもしれない。<sup>(30)</sup>

陸軍は、「地域防衛型から全域機動型へ転換」し、航空部隊、軽機械化部隊、情報對抗部隊、特殊作戦部隊の発展を加速すべきだとされる。二〇一二年十一月の第九回国際珠海航空宇宙博覧会に、国産武装ヘリコプター「直10」と「直19」が登場した。<sup>(31)</sup> 両機は同月に瀋陽軍区で実施された訓練演習において、百パーセントのミサイル命中率を達成した。<sup>(32)</sup> また、南京軍区陸軍航空兵旅団が同月に実施した実弾訓練にも「直10」は投入された。<sup>(33)</sup> 陸軍航空兵

は「支援保障型から主戦突撃型への転換を実現した」と称揚されている<sup>(34)</sup>。二〇一三年は武装ヘリコプターの戦力化訓練が強化され、情報システムに立脚した全般作戦能力の向上が図られることになっている<sup>(35)</sup>。しかしとりわけここ十年間、陸軍航空部隊の発展が目指されているにもかわらず、陸軍に航空兵力の意義についての認識が不足し、たとえば航空機さえあればよしとする観念があるとか、陸軍航空部隊が主として実施する低空・超低空における作戦全体への対応が不足しているといった問題があることも明らかになっている<sup>(37)</sup>。

また情報化が要求される趨勢を陸軍転換の好機ととらえ、技術進歩や人材育成がその原動力になると主張されている<sup>(38)</sup>。二〇一一年八月以来準備が進められてきた「特種作戦学院」が二〇一二年十一月に開設され、七百名に上る特殊作戦要員が育成されている。陸軍の個人装備は電子カルテや小型浄水器等を配備し、個人野戦生存能力を増強する新たなものに転換しつつある<sup>(39)</sup>。

それだけに、そうした陸軍兵力の発展は今後どのような意義を有するのか、海空軍や戦略ミサイルの発展に對してどのような位置づけとなるのか、そして限られた資源をどのように配分するのかといった問題に、軍は常に悩み続けていると思われる。「陸戦理論の新たな道はどこにあるのか」とされた論文では、特殊作戦、前方奪取、都市戦闘、遠距離作戦等の、陸戦の新たな展開が示唆されている<sup>(40)</sup>。都市は将来の主戦場となるとの見解も出されている<sup>(41)</sup>。また陸戦理論や新たな陸軍兵器装備の参考を米陸軍の例に求めようという動きもある<sup>(42)</sup>。

軍はまた、「中国の特色ある戦略威嚇体系」建設を「戦術中心」に据えている。ここには「人民戦争の伝統」や「全民国防建設」が含まれており、民兵・予備役制度を指すものと考えられる。しかし加えて、「国家の安全上の必要性を満たす優秀で有効な核戦力の建設」を追求しており、「自衛反撃」と「有限発展」の原則を堅持しながらも、第二砲兵の情報化転換を推進し、積極的に新型戦略威嚇力の発展を図るべきだとする。八月には、大陸間弾道ミサ

イルDF41や潜水艦発射弾道ミサイルJL2の発射実験が実施されたとの情報が相次いだ。国防部報道官はこれらを具体的に認めなかったものの、「最近、国内で幾つかの通常の武器テストを実施した」と述べた。<sup>43</sup> また十一月には大陸間弾道ミサイルDF31Aの試射が行われたと、翌月の『環球時報』がアメリカメディアの報道を引用する形で報じた。<sup>44</sup> 同ミサイルはDF31の改良型で、米国全土をほぼ射程に収められると言われる。第二砲兵はすでに「山間の部隊」から「車両上の部隊」へ全面的に転換したとされる。<sup>45</sup> ミサイルの固体燃料化、小型化、機動化が完成し、生存率を向上させたということである。習近平主席は十二月、第二砲兵第八回党代表大会代表と会見した際、「第二砲兵はわが国の戦略威嚇の核心的力であり、わが大国の地位の戦略的支えであり、国家の安全を擁護する重要な礎石である」と述べた。同月には、第二砲兵戦略研究センターが設立された。ここでは、第二砲兵以外に総参謀部、「航天科技集団」、「航天科工集団」、中国工程物理研究院、清華大学等からの専門家と共同で「強大な情報化戦略ミサイル部隊をどのように建設するか」といった問題を研究することになる。<sup>46</sup>

こうした軍・兵種建設の進展は、訓練演習の形態が多様になっていることから推察される。統合作戦に関する訓練<sup>47</sup>はもとより、ネット利用による後方支援<sup>48</sup>、揚陸艦による昼夜連続上陸<sup>49</sup>、鉄道による遠距離機動展開<sup>50</sup>といった実戦的で任務に特化した訓練演習も頻繁に行われている。そうした実戦的訓練の推進は、二〇一三年初めに下達された新年度の軍事訓練方針でもある。<sup>51</sup> また近年、西部の標高が高い高高度地域で空軍戦闘機による訓練が盛んに実施されていることから、中国にとっての経空脅威は沿岸ばかりでなく内陸部にも存在し、それへの対処も真剣に考慮されていることが推察される。



### 第三節 軍隊政治思想工作の強化とその必要性

政治思想工作において、二〇一二年にとりわけ「党の軍に対する絶対的指導」が強調されたことは、党大会の開催や指導部の交代人事があったことと関係があるかもしれない。十一月に開催された中央軍事委員会拡大会議で、同委員会主席を退任した胡錦濤は、軍隊が「党の指揮に断固として従い、絶対的な忠誠を確実にする」ことを希望すると述べた。習近平新主席も「党の軍隊に対する絶対的指導の堅持をいささかもゆるがせにはならない」と述べた<sup>53</sup>。そうした主張はとりわけ党大会や全国人民代表大会に際しての軍指導者たちの発言や、十二月に国防大学で開催された「全軍高級幹部学習貫徹党的十八大精神研讨班」<sup>54</sup>での発言で繰り返された。また、「党の指揮に従え」というフレーズが用いられた『解放軍報』記事は、二〇一〇年四月～二〇一一年三月に二百三十五本、同年四月～二〇一二年三月に二百十本であったのに対して、同年四月～二〇一三年三月は三百二十五本とおよそ一・五倍になっている。「党中央に従え」というフレーズも同様に四十三本、五十三本、百本と急増している。そのように強調しなければならぬ状況は表面化していないが、軍の「非党化」、「国家化」といった主張に警戒する必要性が高くなっているとみられる。二〇一三年二月には「深入学習貫徹党的十八大精神座谈会」が開催され、出席幹部からの同様の発言が大きく報じられた。同時に、「思想政治建設を常に筆頭の地位に置く」として政治思想工作の重要性も繰り返された<sup>55</sup>。また「八〇後」、「九〇後」と呼ばれる新たな世代の軍人に対する政治思想教育が活発になっているとされる<sup>56</sup>。しかしそのことは、軍が若年層の思想状況やネット教育の問題点などに直面して、思想教育を改めて認識し検討を加えなければならぬような問題が生じていることを示唆している。

#### 第四節 軍内の腐敗問題と福利厚生・権利擁護

軍の統治は政治思想教育を強化することによるばかりでなく、幹部に清廉潔白を求めることによっても図られている。「軍隊党員領導幹部廉潔從政若干規定」(二〇一一年五月)に基づき、二〇一二年三月にはその実施細則が出された。<sup>(57)</sup>六月には「軍隊幹部選拔任用中徵求紀委意見實施辦法」が出されたが、これは幹部任用に当たってその清廉潔白さや自律性についての意見を紀律検査委員会等関係方面から聴取するための規定である。<sup>(58)</sup>同月に出された「軍隊黨組織と幹部の純潔性を維持する」と題する論説には、経済体制や思想概念の変化に伴う拝金主義、享楽主義、利己主義への懸念が示されている。<sup>(59)</sup>さらに同月には、修訂「軍隊指導幹部が個人関連事項を報告することに関する規定」が総政治部、中央軍事委員会紀律検査委員会から出された。これは「指導幹部の清廉潔白自律促進や清廉な軍隊黨風の建設、反腐敗工作にとって十分重要的意義を有する」とされている。<sup>(60)</sup>規律は指導幹部に求められるばかりでなく、中央軍事委員会自体にも求められている。十二月に同委員会から出された「自らの作風建設を強化することに關する十項目規定」は、同委員会が率先垂範すべきことや多くの士兵からの監督を自覚すべきことを求めている。また会議・会合・接遇の簡略化、節約、贈答禁止、慎重な対外意見発表等、多方面にわたる引き締めが図られている。<sup>(61)</sup>そうしたことは、かつての著名な軍事指導者、彭德懷元帥の行動を例にとっても強調されている。<sup>(62)</sup>軍内の不正、汚職、浪費、怠慢といった問題の深刻さがうかがわれる。

さらに軍人の福利厚生、権利擁護、退役就職援護といった軍人の生活支援策にもさまざまな努力が払われている。軍人保険法が制定され、公務による傷害・死亡保険は国家が負担することになった。またこれまでに二十五万人の

離退休職幹部が地方政府への就職援護を受けた<sup>(64)</sup>。民間との間の刑事・民事訴訟や利害調整といった権利擁護が制度、方法ともに改善されていることも強調されている<sup>(65)</sup>。それだけ軍隊社会のさまざまな側面に、社会問題が生じていることを示唆していると言えよう。

## 第五節 部隊編制と兵器装備の動向

第二節において中国軍の兵器装備の動向をまとめたが、本節では、英国国際戦略研究所 (International Institute for Strategic Studies) が発行する最新版の『リタリー・バランス二〇一三』 (“*The Military Balance 2013*”) の記述を元に、再度概観する<sup>(66)</sup>。同書が冒頭に挙げる戦略ミサイル部隊の兵員数は十万人以上で、大陸間弾道ミサイルは D F 31 A が六基増えて計七十二基となった。また短距離弾道ミサイルは D F 15 が三十六基増えて計二百五十二基となった。やはり台湾を標的としたミサイル戦力の増強は続いているということになる。

陸軍兵力は、機甲化師団が機甲化・機械化旅団へ、航空兵連隊が旅団へ改編中であると記されている。情報化とともに機械化がなお重要な命題とされていること、武装ヘリコプターによる陸軍航空戦力の充実化が図られていることはたしかである。主力戦車は同書前年版では「若干数」とされていた Type 99 A 2 が三十両となって、合計七千四百三十両である。このうち、三百両の Type 96 G が記されなくなり、代わりに Type 99 A が三〇〇両増加して千八百両となった理由はわからない。装甲歩兵戦闘車は二百両減少して二千五百五十両とされているが、装甲兵員輸送車が二百両増加して二千九百両となった。武装ヘリコプターは二十六機増の計四十二機、Z (直) 10 が十四機増の三十機前後、新たに記載されるようになった Z (直) 19 は十二機前後とされている。無人機に大型の B Z

K009と中型のBZK006が新たに加わった。また防空部隊としての無人機に中型BZK007が登場した。無人機は前述したように第九回国際珠海航空宇宙博覧会にも展示されたが、その技術は飛躍的に発展していると思われる。<sup>66)</sup>

海軍では、晋級戦略原子力潜水艦が一隻増の三隻となった。戦術潜水艦では攻撃原潜の商級二隻と漢級3隻に変化はないが、通常動力潜水艦は三隻の元II級が新たに記されて五十五隻となった。なお『ミリタリー・バランス二〇一三』は四隻の元級を039A型、三隻の元II級を039B型と記しているが、元級を041型としてこれまでに七隻が就役済み、さらに七隻が建造中とする情報もある。<sup>67)</sup> また清級弾道ミサイル実験潜水艦一隻が新たに記されたが、これは二〇一二年末に就役したと言われる。<sup>68)</sup> 水上艦艇には前出の空母「遼寧」が加わり、旅洋II級ミサイル駆逐艦が一隻増の三隻に、江凱II級フリゲイトが三隻増の十三隻となった。また旅大III級フリゲイト二隻が新たに記された。他方で051/051D/051Z型の旅大級フリゲイト九隻と、051GII型の旅大III級フリゲイト一隻は記されなくなった。旅大級が最初に就役したのは一九七一年であり、その後近代化改装が繰り返されているとはいえ、その艦齢からすると退役が始まっても不思議ではない。なお、全方位多目標同時対応が可能な新型艦対空ミサイルの作戦能力が獲得されたと報じられている。<sup>69)</sup> 海軍航空部隊では、H6G爆撃機が二十機減の三十機となり、戦闘機数は変化なく七十二機であるが、攻撃機はJ10A/Sが四機増の二十八機に、J11B/B Sが二十四機増の二十八機となった。また海軍航空部隊にも大型BZK009と中型BZK006の無人機が加わった。海軍陸戦隊兵員数は約一万人とされるが、軽戦車が六十二両増の百二十四両に、装甲兵員輸送車が百二十四両増の二百四十八両になった。いずれも旧型が記載されなくなっているのが、更新が進んでいるものと思われる。

空軍の編制において、戦闘機部隊が十個連隊減る一方、J11B/B S、Q5D/E、JH7A、J7E、J8H

等による戦闘攻撃機旅団が多数新たに記載された。航空機の近代化改装により、任務の多用途化と部隊の改編が進んでいるのかもしれない。輸送任務が重視されていることは前述したが、輸送機部隊も二個連隊増えている。作戦機数は二百十機増の千九百三機であるが、戦闘機数は四十八機減の八百四十二機に、戦闘攻撃機数は百二十八機増の五百四十三機以上となった。輸送機も六機増の三百二十六機以上である。練習機J7が百五十機増の二百機に、JL8が三百十機増の三百五十機になった。これらの練習機は作戦能力も有するとされている。戦闘機パイロットに有名大学卒業生や女性も採用されるなど、航空要員の教育訓練に多角的な措置が取られている。また、哈尔滨、石家庄、西安にそれぞれ飛行学院が存在することが、同書では新たに記されている。

## 第六節 おわりに

以上で概観したことから明らかなように、中国軍は確実にその軍事力を発展させている。すなわち「軍事闘争の準備」という大方針に沿って、能力の向上が図られていることは間違いない。

二〇一二年八月二十三日付『解放军報』に掲載された中国軍控輿裁軍（軍備管理・軍縮）協会理事・徐光裕の「積極防御の第一の機能は防衛的威嚇である」と題する論文では、中国の積極防御戦略には三つの機能があることとされている。<sup>(2)</sup>すなわち第一に、真の防衛的威嚇、つまり抑止機能であり、第二に敵の打撃に対する強靱な防御機能であり、第三に強力な反撃能力である。同論文では、これらを包摂するものが「威嚇」であり、「威嚇」の本質は戦わずして敵を屈服させることであるとする。そして実力とそれを用いる決心とが備わり、かつ威嚇される側の代償を最大化させてこそ、威嚇を有効に機能させることができると述べられている。

中国軍の能力向上は、この意味での「威嚇」力向上を目指して行われていると見るべきであろう。すなわち「軍事闘争の準備」は「威嚇」力の向上を意味するものである。威嚇は抑止から反撃まで幅広く用いられる概念であり、必ずしも戦争の発動のみにあるのではない。もとより最悪の事態を想定することを常とする安全保障において、破壊・殺傷を目的とする軍事力の現実の使用は根幹となる要素であるが、しかし中国の軍事的脅威を観察する場合には、「威嚇」の概念を広く適用し、そうした視角を重視する必要があると言えよう。

## 注

- (1) 「諸多熱詞折射我軍転型建設大步跨越」、『解放軍報』二〇二二年十一月二日。
- (2) 同右。
- (3) 「軍事闘争準備検査 硝煙 弥漫」、『解放軍報』、二〇二二年六月三日。
- (4) 「狠抓各項工作落实 努力創造優異成績 圓滿完成以軍事闘争準備為龍頭的各項任務」、『解放軍報』、二〇二二年九月三日。
- (5) これにより、二〇二二年十一月から二〇二三年三月の間、名目上構成員に若干の相違が生じていた党・国家の両中央軍事委員会が同じ顔ぶれとなった。
- (6) 「科学構建中国特色現代軍事力量体系」、『解放軍報』二〇二二年十一月二十九日。
- (7) このスローガンは、二〇二二年の『解放軍報』には全く登場せず、二〇二二年になって初めて強調された。
- (8) 「遠航、小將自信戰大洋」、『解放軍報』、十二月二日、「我艦艇編隊完成西太平洋海域遠海訓練」、『解放軍報』、十二月十二日。
- (9) 「我海軍艦艇編隊通過宮古海峽 進入西太平洋海域進行例行性訓練」、『解放軍報』、十一月二十九日。
- (10) 「海軍北海艦隊遠海訓練編隊返回青島」、『解放軍報』、二〇二三年二月十六日。

- (11) 「遠洋綜合保障延伸戰艦航迹」、「解放軍報」、二〇一二年十一月十四日。
- (12) 「建立遠洋綜合保障體系」、「解放軍報」、二〇一三年一月二十二日。
- (13) 「艦行万里果蔬鮮」、「解放軍報」、二〇一二年四月十三日。「水兵、龍宮、歸來話新聞」、「解放軍報」、二〇一二年四月十六日。
- (14) 「潛艇遠航、龍宮、食譜一周不重樣」、「解放軍報」、二〇一二年六月十九日。
- (15) 「ZC旬刊中國內外動向」、第三十六卷二十四號(二〇一二年九月二〇日)、三十二頁。
- (16) 「揭開「生命之舟」的神秘面紗」、「解放軍報」、二〇一二年五月二十一日。
- (17) 「海軍、和諧使命——鄭和艦環球行」起航、「解放軍報」、二〇一二年四月十七日。「鄭和、艦環球航行有四大特點」、「解放軍報」、二〇一二年四月十八日。
- (18) 「我國首艘航母、遼寧艦」全速推進試驗訓練工作、「解放軍報」、二〇一二年十一月十日。
- (19) 「殲—一五在、遼寧艦」順利起降、「解放軍報」、二〇一二年十一月二十五日。
- (20) 「海軍航母戰鬥力提昇的階段性標誌」、「解放軍報」、二〇一二年十一月二十五日。
- (21) 「海軍航母發展又一重要里程碑」、「解放軍報」、二〇一三年二月二十八日。
- (22) 「遼寧、艦首次靠泊青島某軍港」、「解放軍報」、二〇一三年二月二十八日。
- (23) 「RP旬刊中國內外動向」、第三十六卷十號(二〇一二年四月十日)、二十四頁。
- (24) 「RP旬刊中國內外動向」、第三十六卷十六號(二〇一二年六月十日)、二十九頁。
- (25) 「ZC旬刊中國內外動向」、第三十六卷二十九號(二〇一二年十一月十日)、一頁。
- (26) 「我國自主發展的運—二〇 大型運輸機首飛成功」、「解放軍報」、二〇一三年一月二七日。
- (27) 「我空軍戰略投送能力覆蓋全疆域」、「解放軍報」、二〇一二年八月十三日。
- (28) 「加強實戰化空中加油訓練」、「解放軍報」、二〇一二年六月十一日。
- (29) 「我軍作戰指揮實現由平面到立體跨越」、「解放軍報」、二〇一二年十一月二十日。

- (30) 「中共中央國務院隆重舉行國家科學技術獎勵大會」、及び「中國預警機之父」、『解放軍報』、二〇一三年一月十九日。
- (31) 『P』旬刊中國內外動向』、第三十六卷三十一號（二〇一二年十一月三十日）、二十三頁。
- (32) 「我陸航部隊開展新型直昇機高難課目訓練」、『解放軍報』、二〇一二年十一月十三日。
- (33) 『P』旬刊中國內外動向』、第三十六卷三十二號（二〇一二年十二月十日）、十九頁。
- (34) 「陸軍從這里飛起來」、『解放軍報』、二〇一二年七月十二日。
- (35) 「我新型武裝直昇機全面展開實戰化訓練」、『解放軍報』、二〇一三年一月二十日。
- (36) 前掲、「陸軍從這里飛起來」。
- (37) 「写好飛行化陸軍的『隆中對』」、『解放軍報』、二〇一二年四月二十六日。
- (38) 「機遇與挑戰·陸軍轉型的再審視」、『解放軍報』、二〇一二年九月三日。
- (39) 「新型單兵保障系統亮相演兵場」、『解放軍報』、二〇一二年七月二十四日。
- (40) 「陸戰理論創新路在何方」、『解放軍報』、二〇一二年六月四日。
- (41) 「城市·未來二〇年陸戰主戰場」、『解放軍報』、二〇一三年一月三十一日。
- (42) 「美國陸軍作戰理論的演進」、『解放軍報』、二〇一二年七月五日。「陸軍武器爭相往天上飛」、『解放軍報』、二〇一二年十月二十二日。
- (43) 『P』旬刊中國內外動向』、第三十六卷二十四號（二〇一二年九月二〇日）、三十二頁。
- (44) 『P』旬刊中國內外動向』、第三十七卷一號（二〇一三年一月十日）、三十四頁。
- (45) 「『大國長劍』鑄就和平之盾」、『解放軍報』、二〇一二年八月二十七日。
- (46) 「第二砲兵戰略研究中心成立」、『解放軍報』、二〇一二年十二月二十三日。
- (47) 「讓合成訓練常態化」、『解放軍報』、二〇一二年五月三〇日。
- (48) 「打造信息網絡平台提昇保障力」、『解放軍報』、二〇一二年四月十一日。
- (49) 「晝夜航渡、檢驗多個戰法」、『解放軍報』、二〇一二年四月二十一日。



- (50) 「動中指揮、中軍帳里靜悄悄」、『解放軍報』、二〇一二年五月十一日。
- (51) 「按實戰要求組織訓練檢驗成效」、『解放軍報』、二〇一三年一月十四日。「實戰這把尺、應當有刻度」、『解放軍報』、二〇一三年一月十七日。
- (52) 「海拔四五〇〇米、上演空地一體戰、活劇」、『解放軍報』、二〇一二年八月十五日。「生命禁区、創飛行保障奇迹」、『解放軍報』、二〇一二年八月二十三日。また、たとえば『解放軍報』二〇一二年五月二十九日付には、記事見出しはないものの、広州軍区空軍機の高高度地域における飛行訓練が順調に進展している写真記事が掲載されている。
- (53) 「胡錦濤習近平出席中央軍委擴大會議並發表重要講話」、『解放軍報』、二〇一二年十一月十八日。
- (54) 「堅決落實好軍隊要努力走在前列的要求 把學習貫徹黨的十八大精神不斷引向深入」、『解放軍報』、二〇一二年十二月四日。
- (55) 「深入學習貫徹黨的十八大精神座談會在京舉行」、及び「強化走在前列意識 持續有力引向深入」、『解放軍報』、二〇一三年二月五日。
- (56) 「思想政治教育煥發勃勃生機」、『解放軍報』、二〇一二年八月十四日。
- (57) 「《軍隊黨員領導幹部廉潔從政若干規定》實施辦法」、『解放軍報』、二〇一二年四月一日。
- (58) 「《軍隊幹部選拔任用中徵求紀委意見實施辦法》」、『解放軍報』、二〇一二年六月六日。
- (59) 「保持軍隊黨組織和幹部隊伍的純潔性」、『解放軍報』、二〇一二年六月十二日。
- (60) 「總政治部軍委紀委印發《關於軍隊領導幹部報告個人有關事項的規定》」、『解放軍報』、二〇一二年六月二十一日。
- (61) 「中央軍委印發 關於加強自身作風建設十項規定」、『解放軍報』、二〇一二年十二月二十二日。
- (62) 「彭德懷元帥這樣搞調研」、『解放軍報』、二〇一三年二月二日。
- (63) 二〇一二年には総後勤部副部長の谷俊山中将が汚職により解任されたと伝えられたが、まだ真相は不明である。たとえば「軍隊反腐 谷俊山中将涉貪落馬」、香港『文匯報』、二〇一二年二月十二日、<http://paper.wenweipo.com/2012/02/12/CHI20120011.htm>。

- (64) 「軍隊離退休幹部累計移交安置二十五万人」、『解放軍報』、二〇一三年一月二十三日。
- (65) 「依法治軍從嚴治軍涉伐鏗鏘有力」、『解放軍報』、二〇一二年十月二十四日。
- (66) 同書は軍事力の動向に関する世界的な権威の一つであり、筆者は同書を用いたいわば定点観測を一九八〇年代半ばから継続している。それらについては、中国総覧編集委員会編『中国総覧』各年版（財団法人霞山会）や、『国際情勢紀要』各号（社団法人国際情勢研究会）を参照。
- (67) 『2010 旬刊中国内外動向』、第三十六卷二十九号（二〇一二年十一月十日）、四十四頁。
- (68) 「我国無人機技術實現又一突破」、『解放軍報』二〇一三年一月三十一日。またたとえば、国家海洋局は今後沿岸十一か所に無人機基地を設置し、海域の無人機による監視を計画している。「我国海域將實施無人機遙感監測」、『解放軍報』、二〇一二年八月三十日。
- (69) 『世界の艦船』（海人社）、二〇一三年三月号、二十五頁。
- (70) 同上、二十七頁。
- (71) 「海空利刃 多箭齊發」、『解放軍報』、二〇一二年五月二十六日。
- (72) 「我女飛行員首次單飛殲十戰機」、『解放軍報』、二〇一二年八月十五日。「空軍與國內一流大學實現戰略聯姻」、『解放軍報』、二〇一二年九月二日。
- (73) 徐光裕「積極防禦的第一效能是防御性威懾」、『解放軍報』、二〇一二年八月二十三日。